©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved.

2025/09/04 06:42

◎〔円債投資ガイド〕『昭和１６年夏の敗戦』に重なる内閣府見通し＝日本総研・河村氏

河村小百合・日本総合研究所調査部主席研究員＝去る８月１５日（土）、１６日（日）にＮＨＫ総合テレビで放送された『シミュレーション　昭和１６年夏の敗戦』が話題となっている。原作は猪瀬直樹氏の『昭和１６年夏の敗戦』（新版は２０２０年６月に中央公論新社刊）で、第二次世界大戦時のわが国での実話に基づく。

太平洋戦争開戦前夜の１９４１年（昭和１６年）４月、当時の帝国政府が、内閣総理大臣直轄の機関として「総力戦研究所」を立ち上げ、官界、軍部、民間等各界から３０代前半の精鋭３０名が集められた。彼らは“模擬内閣”を形成して、日米開戦に至ったらどうなるかのシミュレーションを行い、同年８月、時の近衛文麿内閣の前で報告会を行った。その結論は“日本必敗”で、“同年１２月に海軍の奇襲攻撃によって開戦したとして、序盤はわが国が優勢でも、徐々に米国との間の経済力、確保できる資源の差、国力の差が顕在化し、やがてソ連が参戦して、開戦から３～４年でわが国が敗れる”というものだった。後から振り返れば、広島、長崎への原爆投下以外は、ほぼすべての分野で現実に近いシミュレーションが行われていたことが明らかになっている。

しかしながら、時の内閣はこの報告を葬り去った。東条英機陸軍大臣は報告会の場で「日露戦争がそうだったように、戦争はやってみなければわからない」と述べている。

資源のない国がどこまで戦争を継続できるか。当時のわが国にとっては石油をいかに確保できるかがカギを握っていた。首尾よく南方に展開できればインドネシアの石油が手に入る。しかしながら、それを本土に運ぶ商船隊がほどなく米国軍に撃沈され、補給路は絶たれ、戦況は悪化して敗戦に至る、と総力戦研究所は予測していた。現実はその通りの展開となった。

しかるに、１９４１年１１月５日の御前会議では、鈴木貞一企画院総裁が、「開戦しても石油はギリギリ確保できる」とデータを示して発言。わが国が太平洋戦争開戦を決めるうえでの決定打となった。しかしながら、その数字には、何の根拠もなかった。

太平洋戦争に突入するこの経緯が、今のわが国に重なって見えてならない。当時は、日清・日露戦争を経て、帝国主義時代の欧米の列強国にどう対抗するのか、米国と開戦するのか否かがわが国の最大の課題で、国の命運を握っていたのは、開戦するとして石油をいつまで、どれだけ確保できるか、だった。

今のわが国が置かれた状況は、確かに当時とは異なる。国際的な安全保障環境は厳しさを増しているものの、戦争が目前に迫っているわけではない。他方、国の財政は世界最悪のレベルであるばかりでなく、悲惨な敗戦に至った第二次世界大戦時に匹敵するほどの悪化振りだ。今のわが国にとっての最大の課題は、このような財政運営が果たしてどこまで持つか、だろう。現に、去る６月、財務省は４月にスタートしたばかりの国債発行計画の変更を余儀なくされるという異例の事態に陥った。予定通りの消化が不安視される超長期国債の発行を減額し、その分を短期国債等の増発で賄うということは、翌年度以降の借換債の発行額が積み増され、先行きの財政運営のリスクを増大させていることを意味する。２０２６年度にはさらに、平時の先進国であれば決して手を出すことはない変動利付債の発行までもが予定されている。

海外の主要メディアでは、ゼロ金利やマイナス金利だった時代とは異なり、わが国の財政運営の先行きの危うさがたびたび指摘されるようになっている。国際金融市場でもわが国の財政悪化リスクが嫌気され、外国為替市場では円が、債券市場ではわが国の国債、とりわけ超長期国債を中心に売られやすい地合いが続いており、わが国は世界的な長期金利上昇の引き金、あるいは震源地になっているとみなされている。

にもかかわらず、去る７月の参議院議員選挙でも、論争が交わされたのはもっぱら物価高対策ばかり。財政運営全体をどうするのかは、およそ議論の俎上にものぼらなかった。それどころか、この期に及んで赤字国債

©Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved.

の増発や日銀による国債のさらなる買い入れを容認する一部の野党が大きく議席を伸ばす結果となった。

参議院でも過半数を下回った現政権与党が掲げる財政運営方針は、「２０２５年度から２０２６年度を通じて、可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化を達成し、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対ＧＤＰ比を、まずはコロナ禍前の水準に引き下げることを目指す」にとどまる。その程度の財政再建努力では、視野に入りつつある目先の財政危機を回避できる保証にはとてもならない。

こうした動きの背景にあるのが、戦前の企画院ならぬ、現内閣府による経済・財政見通しだろう。去る８月７日の経済財政諮問会議に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」で示された結果は、この先２０３４年度にかけ、“成長移行ケース”では、国・地方の公債等残高対ＧＤＰ比が２０２４年度の２０１．３％から、なんと１７３．６％にまで低下する。“高成長移行ケース”では同１６９．３％にまで低下する。“過去投影ケース”でも同２０２％と若干の増加にとどまる、というものだった。要するに、「経済成長さえ達成できれば、特段の財政緊縮努力などしなくても財政再建は達成できる」とでもいわんばかりの見通しになっているのだ。

こうした内閣府の試算は今回に限った話ではない。かねてより、市場主義経済圏に属する国としては極めて不自然な前提での試算が平然と行われている。かつて話題を呼んだ、長期金利と成長率の関係がどうなっているのか、という点だけではない。足許ではこれだけ物価が上昇し、消費者物価総合の前年比はすでに丸３年以上２％超過の状態にあり、とりわけ昨年末以降は前年比で３％を超える高インフレ状態が続き、国民から悲鳴が上がっている。にもかかわらず、内閣府の試算では、全３ケースを通じて、２０２５年度の同前年比は２．４％に落ち着き、来年度以降はさらに低下し、“成長移行ケース”や“高成長移行ケース”でも２０３４年度まで一貫して前年比２％で推移するとされている。

さらに問題なのは、今後の財政運営が継続できるかどうかのカギを握る長期金利が、この異様に低い物価上昇率の前提値をさらに下回る状態がしばらく続き、“成長移行ケース”や“高成長移行ケース”でも２０２７年度まで物価上昇率（２％）を下回る、という不自然な前提が平然と置かれている点だ。このように、市場主義経済のメカニズムにそぐわない、国内外での長年の経験にも合致しない前提のもとで、一国の経済財政見通しが国の政府機関によって策定されている例は、少なくとも他の先進国ではまず見かけない。

上述の『昭和１６年夏の敗戦』のなかでは、著者の猪瀬直樹氏が、戦後３７年目にあたる１９８２年（昭和５７年）８月１５日に、昭和１６年１１月の御前会議に企画院総裁として出席した鈴木貞一氏を、千葉の自宅に訪ねた際の様子が描かれている（ｐｐ１８４～１９２）。その際の鈴木貞一元総裁の発言は次のようなものだ（猪瀬直樹氏の問いは省略）。

「……とにかく、僕は憂鬱だったんだよ。やるかやらんかといえば、もうやることに決まっていたようなものだった。やるためにつじつまを合わせるようになっていたんだ。僕の腹の中では戦をやるという気はないんだから」

「企画院総裁としては数字を出さなければならん」

「企画院はただデータを出して、物的資源はこのような状態になっている、あとは陸海軍の判断に任す、というわけで、やったほうがいいとか、やらんほうがいいかとかはいえない。みんなが判断できるようにデータを出しただけなんだ」

わが国の政治は、７月の参院選後、比較第一党の自由民主党内でのゴタゴタが続いている。そうした状況を、果たして国際金融市場が待ってくれるものかどうか。置かれた厳しい財政事情に見合う抜本的な財政再建策を機動的に打ち出せず、実行もできず、わが国がこのまま財政危機状態への突入を余儀なくされることとなれば、内閣府は間違いなく後世において、厳しく責任を問われることになるだろう。（了）

[/20250904NNN0026]

© Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved